



市議会だより

No.261

編集者
議会広報委員会

発行所
吹田市議会事務局
吹田市泉町1丁目3番40号
直通電話 06-6384-2696
FAX 06-6338-0920

副市長等の退職手当不支給、議員提案可決

本会議の放映を来年3月から実施



9月定例会が9月29日から10月19日までの会期で開かれました。来月3月から実施予定のインターネットによる本会議放映事業の経費等を計上した平成23年(2011年)度の一般会計補正予算案をはじめ、市税条例等の一部改正案や人選案件などが市長から提出されました。7月定例会から継続審査となっていた議案のうち、副市長等の給料等を減額する条例案2件については、議員から提出された対案が賛成多数で可決され、また、水道・病院事業会計補正予算案は、賛成少数で可決されました。これらを除く他の議案はすべて可決されましたが、一般会計補正予算案は、審査の過程で議員から修正案が提出され、賛成多数で可決されました。なお、平成22年(2010年)度の一般会計と9特別会計の決算認定は、継続審査とし、12月定例会までの閉会中に審査することになりました。

主な条例

市税条例等の一部改正
納期前に市民税、固定資産税、都市計画税を納付した場合に適用される前納報奨金を廃止するとともに、個人市民税における寄附金税額控除の適用下限額の引き下げなどを行うものです。(賛成多数で可決)

千里ニュータウン地区計画の区域内における建築物制限条例の一部改正
藤白台3丁目地区など新たに追加された3地区の地区整備計画の区域内において、建築物の用途や容積率等の制限を定めるものです。

議員提出分
7月定例会で市長から提案された継続審査となっていた条例案(副市長等の特別職の給料及び期末手当を25%、退職手当を40%削減する条例案)が委員会でも可決されたことを受け、対案として議員から次の2条例案が本会議で提案され、いずれも賛成多数で可決されました。

副市長等の給料及び期末手当の特例条例
本年11月1日から平成27年(2015年)5月13日までの間に係る副市長、水道・病院事業管理者、教育長の給料及び期末手当を8%減額するものです。

副市長等の退職手当の特例条例
本年5月14日から平成27年(2015年)5月13日までの期間を含む任期に係る副市長、水道・病院事業管理者、教育長、常勤の監査委員の退職手当を支給しないようにするものです。

契約の締結

800万円と定めるものです。

公共下水道事業正雀処理区汚水管路整備工事第1工区(2億3447万円)
(仮称)吹田市立千里丘図書館建設工事(建築工事)(2億559万円)

単行事件

医療事故に係る損害賠償額の決定
吹田市民病院における医療事故の和解のため、損害賠償額を

人事

9月定例会では、次の方の選任に同意しました。
固定資産評価員
岸部南3丁目15番3号 原田 憲氏

議会

日誌

- 7月定例会閉会後の主な議会議事は、次のとおりです。
- 【8月】
31日 議会広報委員会
- 【9月】
1日 企業決算審査特別委員会
5日 議会運営委員会
8日 企業決算審査特別委員会
9日 企業決算審査特別委員会
22日 議会運営委員会
26日 議会改革特別委員会
29日 本会議、議会運営委員会、議会広報委員会、全員協議会
- 【10月】
6日 本会議
7日 本会議
11日 本会議、議会運営委員会
12日 本会議、決算審査特別委員会
13日 常任委員会、財政総務、文教市民、福祉環境、建設
14日 常任委員会、財政総務、文教市民、福祉環境、建設
18日 常任委員会、文教市民、建設、議会運営委員会
19日 本会議、議会運営委員会、財政総務委員会

予算

1 一般会計

平成23年(2011年)度一般会計予算は2億8436万円が増額補正され、総額が110億9864万円となりました。増額補正の主な内容は、インターネットによる本会議生中継及び録画放映の実施等に2252万円、外国人登録法廃止に伴う住民基本台帳法改正に合わせた住民記録・税証明等のシステム改修に5933万円、老朽化した特別養護老人ホームの建て替え経費の一部補助に1010万円、公・私立保育園での園庭開放等の事業を安全、円滑に運営するためのオートロック錠等の設置に3159万円、公園施設の長寿命化を図るための改修整備計画策定に2600万円、災害時の避難勧告、避難指示の判断基準と伝達マニュアル策定に402万円、耐震診断の結果、倒壊の危険性が高いと判断された山田第一小学校の新校舎建設

決算審査特別委員会を設置

平成22年(2010年)度の一般会計と9特別会計の決算認定が9月定例会に提出されました。

一般会計の単年度収支は7217万円の赤字、特別会計の単年度収支の総計は2億1635万円の赤字となっています。

議会交際費を公開

平成23年(2011年)10月分から、議会交際費の支出状況を市議会のホームページで公開しています。



平成24年(2012年)度中に開館予定の(仮称)千里丘図書館

代表質問から

10月6日、7日に各会派を代表して8人の議員が代表質問を行いました。質問と答弁の一部をお伝えします。(6人以上の会派の代表質問は2項目掲載しています。)なお、このほか16人の議員が個人質問を行いました。その内容は後日作成される会議録をご覧ください。会議録は市役所の情報公開課をはじめ、図書館や地区公民館等に備えており、市議会のホームページでもご覧になれます。

日本共産党 村口 始

市民会館の廃止方針

市民が望む建て替えを

問 市民会館について事業見直しが行われた結果、現在の暫定施設に移転後、利用者が減少し、他の施設で代替できるとの理由で廃止と判定された。

答 市民会館は毎年約15万人が利用してきた、市民にとってはなくてはならない施設である。利用してきた市民の多くが会議や諸行事の会場の確保に困っており、廃止については市民の納得が得られないと考える。廃止方針は再検討し、市民が望んでいる市民会館の建て替えを進めるべきではないか。

答 市長 財政非常事態宣言の下、市民会館を建て替えることは、費用対効果や必要性の面で市民の理解が得られないと考

自由民主党 奥谷 正実

再生資源の集団回収

報償金の交付を継続せよ

問 自治会や子ども会等が古紙などの再生資源を集団で回収した際に報償金を交付する事業が、事業見直し会議で縮小と判定されたが、関係者から現行どおり事業を継続するよう強い要



市民会館の存続が求められる(写真は取り壊された市民会館(出口町))

えている。

問 事業見直し会議に、市民の暮らしがよりよくなる必要性を理解できない外部委員をなぜ参加させたのか。また、傍聴者へのアンケート等で寄せられた意見をどう公表するのか。

答 同 外部委員については、抜本的な行政改革を進めるにあたり、専門的な知識を持つ

有識者として参加を依頼した。寄せられた意見はホームページで公表するとともに、議員にも配付する予定である。今後、あらためて各事業を政策会議等で検討する中で参考にしたい。

高齢者福祉事業の見直し 市長の見解を問う

問 市長は事業見直しにおいて、高齢者に対して容赦のない福祉の切り捨てを提案している。

高齢者施策のうち高齢者理・美容補助事業や福祉バス貸付事業、住宅改造成果事業等が廃止はり・きゅう・マッサージ助成事業等が縮小と判定され、高齢者友愛訪問事業等も事業見直しの対象となっている。

答 市長 事業見直しの対象とした高齢者施策をはじめとする福祉施策が、基礎自治体の中心となる責務の一つであることは十分認識している。

しかし、本市における福祉に係る予算は他市と比較して大きな割合を占めており、世代間の公平性や持続可能性を確保するとともに、費用・効果面についても十分に検証する必要がある。こうしたことから、行政の維新プロジェクトの取り組み課題の一つとして、すべての事務事業を対象に事業見直しを進めており、一部の事業を見直しの対象から除外することは考えていない。

みんなの未来 榎内 智

将来の万博公園のあり方 市長の対応を聞く

問 昨年、万博記念公園の公園事業を大阪府へ移管する閣議決定がされた。財務省は、国の所有が予定されている北部地域に、年間約10億円の土地賃借料を府に求めている。他に安定した収入源がない限り、いづれ同公園の運営が不可能になる。

答 市長 本市としては、財務省と府の協議結果がどのようなものか、また同公園の管理運営主体のいかにかわらなく、将来にわたって一体的に保全、存続されるよう国や府に対し、引き続き強く働きかけた。

すいた市民クラブ 生野 秀昭

第5期介護保険事業計画 民間介護事業所への支援は

問 来年度から始まる第5期介護保険事業計画では、住みながら地域や家族のいる自宅での介護を目指し、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが連携した地域包括ケアシステムの構築が求められる。

答 市長 再生資源集団回収報償金交付事業の見直しは、市民生活に大きな影響があると認識している。今後、市の政策会議等であらためて検討する際には、市民や関係団体から提出されたアンケートの意見をも参考にしながら、慎重に判断したい。

意見書・決議

大規模災害時に備えた公立学校教職員派遣制度の創設を求める意見書

次の項目を速やかに実施するよう強く要望する。(1)東日本大震災で明らかになった教職員派遣に関する諸課題について、過去の大規模災害時における迅速かつ適切な教職員派遣を行うこと(2)大規模災害時における迅速かつ適切な教職員派遣を行うため、地方自治体による派遣教職員情報のデータベース化や被災地とのマッチング支援などを図る公立学校教職員派遣制度を創設すること(3)同制度の導入に当たっては、費用負担の在り方を明記するなど、被災自治体の状況を踏まえた制度設計に努めること。

吹田操車場跡地(まちづくり可能用地)のまちづくりを推進させる決議

国立循環器病研究センターの吹田操車場跡地への移転新築は、本市、摂津市を含む大阪北部地域、また関西圏にとっても医療環境の向上に資することは言うまでもない。同センターの吹田操車場跡地への移転を強く望むとともに、本市に対し吹田操車場跡地のまちづくりを推進するよう強く要望する。(全員賛成)



年金支給資格期間の短縮を求める意見書

無年金者を多くしている原因の一つである長すぎる年金の支給資格期間の短縮は、各政党・団体が求めており、社会保障・税一体改革案でも必要性が提起されている。この問題は、既に国民的な合意ができており、年金支給資格期間25年の短縮を早急に法案化することを要望する。(全員賛成)

環太平洋パートナーシップ(TPP)協定交渉への参加に慎重な対応を求める意見書

次の措置を講じるよう強く要望する。(1)国の存続を危うくするTPP協定は、国民生活全体に大きな影響を及ぼすものであり、協定交渉への参加に慎重な対応をすること(2)国際的な経済連携を推進するに当たっては、これまでどおり、食の安全・安定供給、食料自給率の向上、国内農業・農村の振興などを損なわないよう対応すること。(賛成多数)

公明党 小北 一美

福祉事業の見直し
行政の改革を優先せよ

問 市長は行政の維新プロジェクトにおいて、事業見直しに取組む中で、福祉分野の11事業を廃止、10事業を縮小と決定

答 市長は行政の維新プロジェクトにおいて、事業見直しに取組む中で、福祉分野の11事業を廃止、10事業を縮小と決定



事業見直しで廃止と判定された福祉巡回バス運行事業

答 政策推進部長 本市が単独で負担している扶助費の額は府内の特例市の平均と比較して住民一人当たり約2倍である。今後の高齢・長寿化による社会保障費の増加に対応し、その財源に充てざるを得ないことから、単独扶助費に関連する事業を見直しの対象としている。

問 行財政改革の実施にあたっては、市民に負担を強いる前に公務員制度改革の導入を

答 市長 現在の地方自治体の会計制度は、単年度での現金の支出入のみを記録するため、財政の全体像や細部が見えにくい。

問 現在、大阪維新の会の政務調査会に相談しているが、それ以前に吹田市の首長である。その立場を最優先に市政の執行に当たり、改革を進めていきたい。

民主市民連合 和田 学

大阪維新の会との関係
市独自の改革に取り組み

問 市長は、さきの7月定例会で、大阪都構想において本市が区になる必要はないとの考えを橋下大阪府知事に申し入れたのかとの質問に対し、大阪維新の会の政務調査会長に時期をとらえて申し入れると答弁した。

問 市長は、さきの7月定例会で、大阪都構想において本市が区になる必要はないとの考えを橋下大阪府知事に申し入れたのかとの質問に対し、大阪維新の会の政務調査会長に時期をとらえて申し入れると答弁した。

問 大阪維新の会との関係は、地方自治法上も地域主権や地方分権の考え方からも、対等なパートナーである大阪府と本

今後も本市の重要決定事項は大

財政状況が厳しく、また、市民への説明責任が求められる今こそ、民間企業が採用する複式簿記、発生主義を取り入れた、新公会計制度を導入すべきである。導入することで正確な情報に基づき、住民サービスや各事業のコスト分析が可能となり、自治体経営における主体的な政策判断が可能となるだけでなく、市民への説明責任も果たすことができるようになる。

問 現在、大阪維新の会の政務調査会に相談しているが、それ以前に吹田市の首長である。その立場を最優先に市政の執行に当たり、改革を進めていきたい。

答 市長 現在の地方自治体の会計制度は、単年度での現金の支出入のみを記録するため、財政の全体像や細部が見えにくい。

問 現在、大阪維新の会の政務調査会に相談しているが、それ以前に吹田市の首長である。その立場を最優先に市政の執行に当たり、改革を進めていきたい。

答 市長 現在の地方自治体の会計制度は、単年度での現金の支出入のみを記録するため、財政の全体像や細部が見えにくい。

吹田新選会 足立 将一

まちづくりのビジョン
市長の考えを聞く

問 市長は、行政の維新の名の下に、財政状況が厳しい中、他市よりも厚い福祉政策を見直し、削減しようとしている。そのことに大きく反対はしないが、市民や職員が努力し、削減し続

けた先に市長はどのようなまちを思い描いているのか。市民が心豊かに誇りを持って暮らせるといった本市の未来像について、市長の考えを詳しく聞きたい。

答 市長 持続可能で市民満足度の高い市政運営を推進し、未来に希望の持てるまちの実現を目標に掲げている。そのため

必要不可欠な施設である。

すいた市民自治 池淵佐知子

災害時要援護者登録制度
未登録者への対応は

問 現在、本市の災害時要援護者登録制度の登録者数は、想定対象者数のうち約7%とかなり少ない。未登録者も含めて防災上必要な措置を講じることは市の責務である。高齢福祉や障がい福祉のデータベースから必要情報を抽出し、防災データベースに登録することで、災害発生時にすぐに利用できるよう地図上で要援護者を検索、表示で

答 福祉保健部長 同制度の未登録者にも災害時の支援は必要であると認識している。今後同制度を補完する取り組みとして、関係部局と協議しながら、防災データベースの作成と災害発生時に利用できるシステム構築のあり方について研究したい。

問 市民も災害への備えとして平時時から非常食を確保することは重要であるが、高齢者や障がい者、特に独り暮らしの方は困難である。民生・児童委員

答 危機管理部長 現在、市は避難所生活者数に合わせた非常食を備蓄している。今後東海・東南海・南海地震の被害想定公表に伴い、地域防災計画を見直していく中で、非常食の配布について、地域や関係部局とも連携しながら検討していきたい。

吹田新選会 足立 将一

まちづくりのビジョン
市長の考えを聞く

問 市長は、行政の維新の名の下に、財政状況が厳しい中、他市よりも厚い福祉政策を見直し、削減しようとしている。そのことに大きく反対はしないが、市民や職員が努力し、削減し続

けた先に市長はどのようなまちを思い描いているのか。市民が心豊かに誇りを持って暮らせるといった本市の未来像について、市長の考えを詳しく聞きたい。

答 市長 持続可能で市民満足度の高い市政運営を推進し、未来に希望の持てるまちの実現を目標に掲げている。そのため

必要不可欠な施設である。

要望・陳情

7月定例会閉会后、次の要望・陳情書が提出されました。公立保育園に対する耐震診断の早期実施を求める陳情 東日本大震災のがれ引き受け拒否を求める陳情 平成24年度地域保健医療に関する要望書 長寿社会における自立した生

明確にすべきではないか。 答 同 地元経済の維新と教育の維新の推進の中で吹田のまちを元気にしたい。特に地元経済の維新として、吹田操車場跡地で税収増のための成長戦略を推進するとともに、地元企業が本市に残り、また、他市から企業を誘致するような施策を推進することで、まちを元気にしていきたい。



国立循環器病研究センター(藤白台)

の強い決意を聞きたい。

必要不可欠な施設である。

今後とも、市議会と協力し、同センターや厚生労働省をはじめとする関係省庁に積極的に働きかけ、吹田操車場跡地への移転、建て替えの承認が得られるよう努めていきたい。

Table with 2 columns: Date and Meeting Item. Items include '本会議 提案説明', '本会議 代表質問', '委員会', etc.

審査委員会の 審査から

各委員会に付託された主な議案について、審査した内容の一部(主な質疑項目、意見の概要)をお伝えします。

財政総務

副市長等の給料及び期末手当の特例条例及び退職手当の特例条例(賛成少数で否決)

〈主な質疑項目〉

7月定例会での審査分
みずから減額を申し出た理由
削減率の算出根拠
9月定例会での審査分
特例期間終了後の考え方
適正な手続きを踏んだ提案の
必要性

〈賛成意見の概要〉

1 報酬等審議会に諮らず、市民意見を聞かないのは問題だが、減額の提案には反対しない。
2 市長の給料等削減と整合性を果たせる意味から賛成する。

〈反対意見の概要〉

1 今回の削減幅、内容については同意できない。
2 一般職に及ぼす影響が十分に見えないため賛成できない。
3 一方的な提案ではなく、報酬等審議会の開催や議会の協議のうえ、再度提案されたい。
4 市独自の判断で支給している地域手当等を撤廃されたい。
5 市民理解が得られない高額な退職手当を再考されたい。
一般会計補正予算中所管分(原案を一部修正し承認)

〈主な質疑項目〉

外注も含めた印刷業務の検討
防災体制整備の総合的な検討
被災地支援の費用の財源

審査過程で委員から、副市長等の給料等の減額条例案が否決されたことなどに伴い、補正額変更の修正案が提出されました。

〈修正案と修正部分を除く原案ととも賛成の意見の概要〉

教育や福祉の大切な予算が含まれているので、一括した判断としては承認せざるをえない。

〈修正案と修正部分を除く原案ととも反対の意見の概要〉

事業見直しに伴う予算減額は客観性や必要性がなく認められない。また、副市長等の給料等を減額する条例案に賛成した立場から修正案も認められない。討論の後、まず修正案が、続いて修正部分を除く原案が、いずれも賛成多数で承認されました。

市税条例等の一部改正 (賛成多数で承認)

文教市民

一般会計補正予算中所管分(原案を一部修正し承認)

〈主な質疑項目〉

山田第一小学校校舎改築後の校舎及び校庭の配置
大阪ミュージアム特別展実施事業の負担助成を補正予算に計上する理由

〈賛成意見の概要〉

特別展実施事業において購入するLED照明等の備品管理の方法
質疑の後、委員から特別展実施事業に係る予算等を削除する修正案が提出されました。

〈原案に賛成の意見の概要〉

大阪ミュージアム特別展実施事業は、府の予算を確保した、市民に夢を与える事業であり、市の負担金支出は当然である。

〈修正案と修正部分を除く原案ととも賛成の意見の概要〉

1 既に承認した事業まで廃

止、縮小しようとする中、大阪ミュージアム特別展実施事業を提案することに違和感を覚える。

〈修正案と修正部分を除く原案ととも反対の意見の概要〉

市民要望を反映し、議会で成立した事業を一方的に中止するのは、議会や市民軽視である。討論の後、まず修正案が、続いて修正部分を除く原案が、いずれも賛成多数で承認されました。

企業決算の 審査から

7月定例会で提出された平成22年(2010年)度の水道・病院事業会計決算認定は、閉会中に企業決算審査特別委員会審査し、9月定例会初日に全員賛成で認定しました。

水道会計

ペットボトル水の製造 事業を再検討せよ (日本共産党 村口 始)

問 PRの目的で小型ペットボトル水「いずみの水」(350mlと500ml)を製造しているが、昨年度は約1000万円、昨年度は約500万円も費用を掛けている。非常時対策であれば1リットル、より大容量の方が望ましい。水道事業の赤字額が減少傾向にあることを考え、今後、ペットボトル水の製造は再検討すべきではないか。

水道部 ペットボトル水の製造は、市民に水道水を飲んでもらうため、PRの目的で始めたものであり、市制70周年の記念事業等のイベントなどの配布や販売も行ってきた。

答 PRの目的はある程度果たしたと考えており、今後は、より適切な形で水道水をPRできるような方法を検討していきたい。

災害時の危機管理体制 連携して取り組み (公明党 島 晃)

問 災害時の危機管理体制の整備にあたっては、水道部と市長部局が連携し、応援体制をとる必要がある。現在の検討状況について聞きたい。

答 水道部 気象警報の発表等により準備配備が行われれば、防災対策会議が開催される。その場で各部署から被害状況が報告され、応援の必要性が判断される。水道部も応援が必要であれば、その場で依頼したい。

問 現在、市の南部地域には災害時の備蓄飲料水を配備した施設がない。今後の対応について聞きたい。

答 同 教育委員会と連携し、災害時に避難所となる小学校に飲料水を備蓄できないか提案している。今後、市内均等に備蓄飲料水を確保したい。

安心、安全な水の供給 管路、施設の耐震化を (民主市民連合 川本 均)

問 基幹管路の更新や新設による耐震化の実施率が、昨年度は計画上の目標値を下回った。委託等の導入により効率的に事業を進めるべきではないか。

答 水道部 工事の翌年度への繰り越しが増えており、基幹管路の耐震化工事も今年度一部繰り越した。今年度からは管路の設計のための委託予算を計上し、一部を外部委託している。

問 災害時の給水拠点になる泉浄水所と片山浄水所の液状化や耐震化について聞きたい。

答 同 泉浄水所は、震災時に液状化現象が起こる可能性が高いと懸念しており、今後必要な措置を検討していく。片山浄水所は、耐震診断の結果も出ており、将来的には更新の方向で計画を作りたい。

自己水の確保 その取り組みは (民主市民連合 澤田 雅之)

問 昨年度は、淀川の表流水や地下水など、自己水源からの取水量が減少し、大阪府等から購入する水の割合が上昇したが、その理由は何か。

また、安全、安心な水を安価に提供するため、自己水確保の取り組みについて聞きたい。

答 水道部 昨年度は、泉浄水所と井戸の改良工事中に地下水の取水を停止したことに加え、片山浄水所で地下水を処理する機器の不良があったため、自己水の取水量が減少した。

今後、地下水を取水する機器の改良や補修工事を進めることで、地下水の確保に努めるとともに、淀川の表流水を最大限に利用することで、自己水の確保に努めていきたい。

累積する未収金 回収に取り組み (吹田 新選会 後藤 恭平)

問 昨年度末の水道事業全体の未収金累計額は9億円を超えている。時効に掛かるようなことはないのか。

答 水道部 未収金額のうち水道料金等の未収金は約5億円で、その時効期間は2年である。ほとんどは収納ができていないが、今後、時効に掛かることがないように回収に努めたい。

問 累積した未収金を時効に掛かる前に回収するためには、回収業務の民間委託などを検討する必要があるのではないか。

答 同 未収金の回収には、民間のノウハウを活用することが有効と考えている。現在、滞納整理業務の民間委託を検討しており、今後も収納率向上に努めたい。

水道事業の決算資料 民間に準じて公表せよ (すいた市民自治 西川 厳徳)

問 大阪水道局では、民間企業に準じた形式で企業債や退職給付引当金を計上した貸借対照表を作成し、アナユアルレポート(経営戦略や財務状況などに関する総合的な報告書)として発表している。本市でも、作成に取り組みとともに、老朽設備の更新など、投資の収益への影響が分析できるよう、資金の増減を示すキャッシュフロー計算書を作成すべきではないか。

答 水道部 現在、総務省では地方公営企業が裁量権を持つて公表できるよう地方公営企業会計制度の見直しを検討しており、民間企業に準じた形式での決算資料の公表について内部でも研究中である。今後、市民にわかりやすい情報開示をどのように行うのか十分検討したい。

病院会計

夜間の小児救急 早期の再開を求める (日本共産党 山根 建人)

問 平成16年(2004年)度に市民病院の夜間小児救急が廃止され、受診が必要なきは箕面市の豊能広域こども急病センターまで行かなければならならず、受診の抑制も起きている。小児科の充実や24時間対応の救急医療を望む市民の声は多く、夜間小児救急に対する要望は非常に強い。小児科医の確保とあわせ、市民病院での夜間小児救急を再開させる考えはないか。

答 市民病院 夜間小児救急の再開について多くの団体や個人から要望がある。そのため市民病院では、平成18年(2006年)度から日曜、祝日の昼間の小児救急を外部の医師の応援も受け実施しているが、医師の負担も多くなり、現体制を継続させるのが精いっぱいという状況である。

市民病院の経営状況 累積赤字解消の取り組みを (自由民主党 柿花 道明)

問 昨年度の決算の黒字化は評価するが、累積赤字は約58億円と非常に多額となっている。累積赤字解消のために患者数を増やす方策を考えるべきではないか。

答 市民病院 患者数を増やすには、地域のかかりつけ医である診療所等から入院や詳しい検査が必要な患者の紹介を増やしてもらう必要がある。診療所等との連携をより緊密にしたい。

問 正職員ではなく嘱託の職員を雇用することで、経費の削減を図るべきではないか。

答 同 医師については、正職員での雇用が本来の姿と考えるが、看護師や事務職については、嘱託職員や再任用職員を雇用していきたい。

繰入金に頼る経営体質 経営状況について聞く (みんなの未来 榎内 智)

問 昨年度決算は黒字であるが、税金である一般会計からの繰入金は13億円に上る。市の財政負担になっていると考えるが、市民病院の認識を聞きたい。

答 市民病院 繰入金は、一般会計の負担になっているとは認識しているが、法律の範囲内でやっているものである。今後、少しでも繰入金に頼らない経営体質にしていきたい。

問 厳しい経営状況を踏まえ、事業管理者はみずからの給料削減を申し出たが、一般事務職からの申し出はないのか。

答 同 一般事務職は市職員として採用され、病院に向向しているため、市で給料削減方針が出されれば、それに従いたい。

市民病院の経営状況 累積赤字解消の取り組みを (自由民主党 柿花 道明)

問 昨年度の決算の黒字化は評価するが、累積赤字は約58億円と非常に多額となっている。累積赤字解消のために患者数を増やす方策を考えるべきではないか。

答 市民病院 患者数を増やすには、地域のかかりつけ医である診療所等から入院や詳しい検査が必要な患者の紹介を増やしてもらう必要がある。診療所等との連携をより緊密にしたい。

問 正職員ではなく嘱託の職員を雇用することで、経費の削減を図るべきではないか。

答 同 医師については、正職員での雇用が本来の姿と考えるが、看護師や事務職については、嘱託職員や再任用職員を雇用していきたい。